

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	エスケー化研株式会社
【英訳名】	SK KAKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 實
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市南清水町4番5号
【電話番号】	(072)643-6245(代表)
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。 (本店は上記の場所に登記しておりますが、実際の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市中穂積3丁目5番25号
【電話番号】	(072)621-7720(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 廣瀬 勝義
【縦覧に供する場所】	エスケー化研株式会社東京支社 (東京都新宿区高田馬場1丁目31番18号) エスケー化研株式会社横浜支店 (横浜市戸塚区品濃町549番地2) エスケー化研株式会社名古屋支店 (名古屋市西区菊井2丁目14番19号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	32,872	37,039	71,053
経常利益(百万円)	3,873	4,195	8,911
四半期(当期)純利益(百万円)	2,402	2,460	5,434
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	2,174	2,505	4,860
純資産額(百万円)	53,496	57,582	56,021
総資産額(百万円)	70,276	75,919	74,294
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	168.57	173.57	381.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	76.1	75.8	75.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,497	1,469	5,703
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,089	371	4,282
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	426	815	733
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	20,086	22,866	22,731

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	82.76	74.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第55期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大災害を受けて急速に落ち込んだ後、サプライチェーンの復旧に伴い持ち直しの動きとなっておりますが、欧米の景気失速懸念拡大に加え、長期化する円高・デフレ基調、原素材商品価格の上昇や厳しい雇用・所得環境の継続等景気の先行きは不透明な状況にあります。一方、アジア経済は、中国を始めとする新興諸国において原材料や人件費の上昇を背景にしたインフレ懸念を払拭し切れていない状況にありながらも、概ね拡大基調で推移しております。

建築塗料業界におきましては、公共投資は低調に推移しており、住宅投資は震災後の建設資材の供給回復による持ち直しや新設住宅着工戸数の増加等が見られるものの依然として低水準にあり厳しい経営環境が継続しています。

このような状況下、引き続き、新築市場だけでなく膨大な住宅ストックを抱えるリニューアール市場において、差別化された超耐久・超低汚染塗料、環境問題に対応した省エネタイプの遮熱塗料等の各種機能性塗料、オリジナルの意匠性塗材や耐火被覆・断熱材等の拡販に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は主力の建築仕上塗材分野が伸長し、370億39百万円（前年同四半期比12.7%増）となりました。

また、利益面におきましては、原材料費の上昇や急激な円高に伴う為替差損の発生等マイナス要因がりましたが、技術革新による高付加価値商品の販売増強や内製化効果等により、営業利益は、47億27百万円（同14.5%増）、経常利益は、41億95百万円（同8.3%増）、四半期純利益は、24億60百万円（同2.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

建築仕上塗材事業

建築仕上塗材事業におきましては、主に国内リニューアール市場においてシェアが拡大したことや省エネタイプの遮熱塗料の売上が好調に推移したことにより、売上高は341億67百万円（同12.8%増）と前年同四半期連結累計期間に比べて38億85百万円の増収となりました。セグメント利益は54億69百万円（同12.9%増）と前年同四半期連結累計期間に比べて6億23百万円の増益となりました。

耐火断熱材事業

耐火断熱材事業におきましては、公共・建築全般投資が弱含みで推移したため、売上高は16億33百万円（同3.9%増）と前年同四半期連結累計期間に比べて61百万円の増収に留まりました。セグメント利益は1億43百万円（同14.1%減）と前年同四半期連結累計期間に比べて23百万円の減益となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は12億38百万円（同21.7%増）と前年同四半期連結累計期間に比べて2億20百万円の増収となりました。セグメント利益は55百万円（同40.0%減）と前年同四半期連結累計期間に比べて36百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億34百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には228億66百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、14億69百万円（前年同四半期比1.9%減）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益が41億95百万円（同8.4%増）、仕入債務の増加額5億16百万円（同187.6%増）、為替差損5億円（同78.4%増）、たな卸資産の増加額14億22百万円（同243.9%増）、法人税等の支払額21億22百万円（同17.8%増）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、3億71百万円（同90.9%減）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入72億96百万円（同21.7%増）、定期預金の預入による支出71億70百万円（同22.1%減）、固定資産の取得による支出4億46百万円（同47.5%減）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、8億15百万円（前年同四半期連結累計期間は4億26百万円の収入）となりました。

これは主に配当金の支払額7億8百万円（同24.4%増）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当四半期連結会計期間の末日現在における重要な設備の新設及び計画は、次のとおりです。

建築仕上塗材事業における主なものは、前連結会計年度末において計画中でありました

SIOKUKAKEN(LANGFANG)CO.,LTD.（中国廊坊）における生産設備の取得であり、その設備投資の金額は9億49百万円であります。

また、前連結会計年度末において計画中でありました本社研修センターの詳細は以下のとおりです。

重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 本社	大阪府 茨木市	全社	研修センター	1,500	996	自己資金	平成23年9月	平成24年6月	-

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,673,885	15,673,885	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,673,885	15,673,885	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	15,673,885	-	2,662	-	3,137

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
四国興産有限会社	兵庫県宝塚市米谷 1 - 6 - 5	3,576	22.81
ジェーピーモルガンチェースバン ク385093(常任代理人(株)みずほ コーポレート銀行)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ UK [東京都中央区月島 4 - 16 - 13]	823	5.25
藤井 実広	兵庫県宝塚市	763	4.87
藤井 訓広	兵庫県宝塚市	749	4.77
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー(常任代理人 香港上海銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSET TS 02101 U.S.A. [東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1]	621	3.96
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見 1 - 4 - 27	555	3.54
エスケー化研共栄会	大阪府茨木市中穂積 3 - 5 - 25	550	3.51
藤井 實	兵庫県宝塚市	493	3.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	485	3.09
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	476	3.03
計	-	9,095	58.02

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,555千株あります。

2. タワー投資顧問株式会社から、平成20年9月4日付で提出された大量保有報告書により、平成20年8月29日現在で527千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社

住所 東京都港区芝大門 1 - 12 - 16 住友芝大門ビル 2号館 2階

保有内容 株式527,000株(3.36%)

3. シュローダー証券投信投資顧問株式会社から、平成21年10月6日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成21年9月30日現在で1,544千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、シュローダー証券投信投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 シュローダー証券投信投資顧問株式会社

住所 東京都千代田区丸の内 1 - 8 - 3

保有内容 株式449,000株(2.86%)

大量保有者 シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド

住所 英国 EC 2 V 7 Q A ロンドン、グresham・ストリート31

保有内容 株式1,095,000株(6.99%)

4. ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから、平成21年12月18日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年12月15日現在で666千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーの大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(旧氏名又は名称 アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシー)

住所 アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345

保有内容 株式666,680株(4.25%)

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,555,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,026,000	14,026	-
単元未満株式	普通株式 92,885	-	-
発行済株式総数	15,673,885	-	-
総株主の議決権	-	14,026	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エスケー化研株式会社	大阪府茨木市南清水町4-5	1,555,000	-	1,555,000	9.92
計	-	1,555,000	-	1,555,000	9.92

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,872	33,664
受取手形及び売掛金	19,111	19,284
商品及び製品	1,531	2,013
仕掛品	691	768
未成工事支出金	85	145
原材料及び貯蔵品	2,593	3,422
繰延税金資産	913	740
その他	276	405
貸倒引当金	70	68
流動資産合計	59,004	60,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,186	3,667
機械装置及び運搬具(純額)	540	624
土地	8,174	8,219
建設仮勘定	643	229
その他(純額)	83	111
有形固定資産合計	12,627	12,852
無形固定資産	551	573
投資その他の資産		
投資有価証券	9	9
繰延税金資産	512	504
その他	1,724	1,725
貸倒引当金	136	121
投資その他の資産合計	2,110	2,117
固定資産合計	15,289	15,543
資産合計	74,294	75,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,112	6,662
短期借入金	2,050	2,177
未払金	3,738	3,776
未払法人税等	2,115	1,586
賞与引当金	1,411	1,131
その他の引当金	253	211
その他	790	955
流動負債合計	16,472	16,501
固定負債		
役員退職慰労引当金	945	957
その他の引当金	194	163
その他	660	714
固定負債合計	1,801	1,835
負債合計	18,273	18,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,662	2,662
資本剰余金	3,137	3,137
利益剰余金	55,900	57,650
自己株式	4,124	4,358
株主資本合計	57,575	59,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	1,553	1,507
その他の包括利益累計額合計	1,554	1,508
純資産合計	56,021	57,582
負債純資産合計	74,294	75,919

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	32,872	37,039
売上原価	22,501	25,739
売上総利益	10,371	11,300
販売費及び一般管理費	6,243	6,573
営業利益	4,128	4,727
営業外収益		
受取利息	28	32
受取配当金	0	0
仕入割引	41	45
雑収入	44	27
営業外収益合計	115	105
営業外費用		
支払利息	6	5
売上割引	3	4
為替差損	359	627
雑損失	1	0
営業外費用合計	370	637
経常利益	3,873	4,195
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3	-
特別損失合計	3	-
税金等調整前四半期純利益	3,869	4,195
法人税、住民税及び事業税	1,336	1,552
法人税等調整額	130	182
法人税等合計	1,466	1,735
少数株主損益調整前四半期純利益	2,402	2,460
四半期純利益	2,402	2,460

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,402	2,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	226	45
その他の包括利益合計	228	45
四半期包括利益	2,174	2,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,174	2,505
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,869	4,195
減価償却費	267	250
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	17
賞与引当金の増減額(は減少)	205	280
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30	38
退職給付引当金の増減額(は減少)	13	30
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13	11
製品保証引当金の増減額(は減少)	1	4
受取利息及び受取配当金	28	32
支払利息	6	5
為替差損益(は益)	280	500
固定資産除売却損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	434	109
たな卸資産の増減額(は増加)	413	1,422
仕入債務の増減額(は減少)	179	516
その他	181	16
小計	3,291	3,560
利息及び配当金の受取額	19	34
利息の支払額	10	3
法人税等の支払額	1,801	2,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,497	1,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,199	7,170
定期預金の払戻による収入	5,997	7,296
固定資産の取得による支出	849	446
固定資産の売却による収入	0	5
短期貸付けによる支出	-	25
投資その他の資産の増減額(は増加)	37	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,089	371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000	177
短期借入金の返済による支出	-	50
自己株式の取得による支出	3	234
配当金の支払額	569	708
財務活動によるキャッシュ・フロー	426	815
現金及び現金同等物に係る換算差額	136	147
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,301	134
現金及び現金同等物の期首残高	22,387	22,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,086	22,866

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結累計期間より、新規設立したことによりSKK VIETNAM CO., LTD.を新たに連結の範囲に含めており ます。 変更後の連結子会社の数は14社であります。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
保証債務 当社得意先の三井物産ケミカル(株)に対し、当社特約店債権の回収不能について、164百万円の債務保証を行っております。	保証債務 当社得意先の三井物産ケミカル(株)に対し、当社特約店債権の回収不能について、173百万円の債務保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃 883百万円	運賃 983百万円
給料及び手当 1,689	給料及び手当 1,712
賞与引当金繰入額 740	賞与引当金繰入額 784
退職給付費用 81	退職給付費用 79
役員退職慰労引当金繰入額 13	役員退職慰労引当金繰入額 14
役員賞与引当金繰入額 30	役員賞与引当金繰入額 38
製品保証引当金繰入額 4	製品保証引当金繰入額 0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 31,734	現金及び預金勘定 33,664
預入期間が3か月を超える定期預金 11,628	預入期間が3か月を超える定期預金 10,797
当座借越 18	
現金及び現金同等物 20,086	現金及び現金同等物 22,866

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	570	40	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	709	50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,281	1,572	31,854	1,018	32,872	-	32,872
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	-	5	2	8	8	-
計	30,287	1,572	31,860	1,020	32,880	8	32,872
セグメント利益	4,846	167	5,013	91	5,105	977	4,128

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,167	1,633	35,800	1,238	37,039	-	37,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	1	1	2	2	-
計	34,168	1,633	35,802	1,240	37,042	2	37,039
セグメント利益	5,469	143	5,613	55	5,668	941	4,727

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 941百万円、セグメント間取引消去0百万円であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	168円57銭	173円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,402	2,460
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,402	2,460
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,253	14,173

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

エスケー化研株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 道幸 静児 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 瀧川 鉄雄 印

業務執行社員 公認会計士 富田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスケー化研株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスケー化研株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。